

6. 南太平洋島嶼国と気候変動・海面上昇 —気候変動への対応力形成を目指す日本の国際協力—

プロジェクト実施：環境省、南太平洋地域環境計画

展示発表：茨城大学都市システム工学科 三村信男

1. プロジェクトの経過

環境省は、1992 年以来温暖化対策途上国支援を目的に、南太平洋地域環境計画(SPREP)と協力してトンガ、フィジー、サモア、ツバルなどの南太平洋島嶼国との間で国際協力を進めてきた。茨城大学、南太平洋大学（フィジー）、ワイカト大学（NZ）、パシフィックコンサルタンツ地球環境部はこの事業の推進に参画してきた。1992 年から 1996 年までは、各国に対する気候変動と海面上昇の影響評価、脆弱性の解析、適応策の検討などに取り組んだ。1998 年以降は、重点を移して気候変動への対応策・適応策に関するニーズ調査とプロジェクト立案を行った。さらに、2003 年には環境省と南太平洋地域環境計画(SPREP)を発行者にして、気候変動問題に関する太平洋島嶼地域リソースブック(94p)を完成させ、島嶼各国や国際機関、地域の教育機関に配布するとともに、インターネットを通じて公表した(<http://www.sprep.org.ws/climate/doc/01index.htm>)。

これらの活動は、南太平洋島嶼国において地球環境変化への対応力を形成することを目指した国際協力であり、地域としての政策形成や広く住民の啓蒙、教育に役立っている。

2. 南太平洋島嶼国と気候変動・海面上昇

この国際協力を通して得られた知見は、以下のようにとまとめられる。

南太平洋島嶼国は、強い海洋性気候の影響下にあり、現在でもエルニーニョ・南方振動(ENSO)、サイクロンや洪水・干ばつといった異常気象の影響を受けている。この上に気候変動と海面上昇の影響が重なれば、沿岸域や水資源、農業、住民の健康などに大きな影響が生じる。これに対して、これらの島国は、1)規模が小さく資源が少ない、2)世界の主要市場から離れており経済的に不利な立場にある、等の理由から環境変動への対応能力が小さい事が指摘されてきた。この地域における対応策の中心は適応策であり、強いコミュニティの絆や伝統的技術といった地域固有の条件を生かした方策を探るべきである。そうすれば、気候変動への対応が持続可能な発展を支えるものになる。そのためには、個々の国にとどまらず地域レベルでの協力と協調的な対応能力の形成が重要である。

この展示では、過去 13 年間の国際協力活動と太平洋島嶼地域リソースブックの内容を示す。

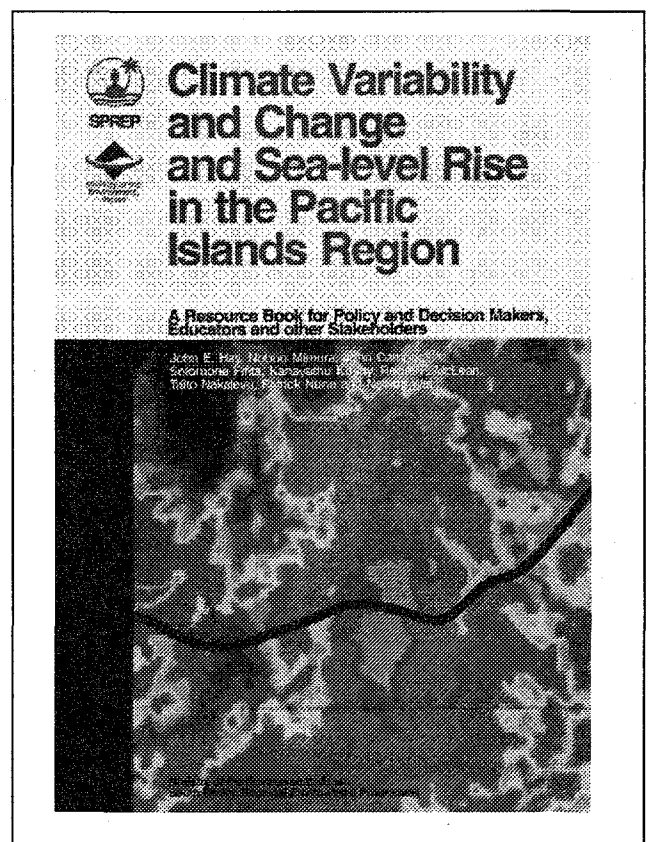


図-1 太平洋島嶼地域リソースブック